

令和8年度当初予算 生活環境部主要施策の概要

(令和7年度第1次2月補正予算含む)

◎予算編成のポイント

- ・ 令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨からの復旧・復興のため、災害廃棄物の円滑な処理に向けた市町への支援のほか、トキ放鳥や「のとSDGsトレイル（仮称）」の創設などの創造的復興リーディングプロジェクトを推進する。
- ・ カーボンニュートラルの実現に向けた取組をはじめ、様々な環境にかかる課題に対応し、持続可能な循環型社会や、自然と人が共生できる社会の構築を推進する。
- ・ 女性の活躍推進など男女が共に活躍できる社会の実現に向けた取組や、ボランティアやNPOの育成・活動支援など、個性豊かな地域づくりを推進する。
- ・ 県民総ぐるみによる交通安全活動の推進や犯罪被害者等支援、消費者施策の推進など、安心して快適に暮らせる地域づくりを推進する。

◎重点主要施策の概要

- 災害廃棄物の処理促進に向けた市町への支援のほか、本年6月上旬頃と9月頃に予定している能登地域でのトキ放鳥に向けた取組や「のとSDGsトレイル（仮称）」の創設などを推進する。
- 温室効果ガスの排出割合が高い家庭部門や運輸部門における取組の強化により、カーボンニュートラルに向けたあらゆる主体による実践につなげるとともに、県庁も率先して温室効果ガス削減に取り組む。
- 3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進による循環型社会の形成を図るとともに、豊かな水資源や良好な環境の将来世代への継承に向け、水環境や大気環境など、生活環境の保全に取り組む。
- ツキノワグマによる人身被害防止対策の推進、野生鳥獣の適切な保護管理、白山の魅力向上・発信の強化など、自然と人との共生に向けて取り組む。
- あらゆる分野における女性の活躍推進や女性等に対する暴力の根絶、困難な問題を抱える女性に対する支援に取り組む。
- 飲酒運転根絶や自転車の安全利用などの交通安全対策を推進するほか、犯罪被害者等支援の充実、消費生活相談体制の整備をはじめとした消費者施策の推進に取り組む。

令和8年度当初予算 生活環境部主要施策の概要
(令和7年度第1次2月補正予算含む)

◎ 主 要 事 業

事 業 名	金 額	説 明
		※復興基金市町事業は能登半島地震復旧・復興推進部計上
1 喫緊の課題である物価高への緊急対応		
(1) 県民の暮らしの支援		
・ 一般家庭向け水道料金の負担軽減(2月1次補正)	15億円	☑市町を通じた基本料金の無償化(2か月→4か月に延長)
・ 電気自動車等の普及促進(2月1次補正)	5,150万円	電気自動車等の購入、住宅用充電設備設置への支援 (EV・PHV:15万円／台、FCV:30万円／台、 充電器:2.5万円／台)
・ ☑宅配ボックスの普及促進(2月1次補正)	1,300万円	再配達にかかるCO2排出削減に向けた宅配ボックス購入に 対する支援(個人宅:最大5千円、集合住宅:最大5万円)
2 令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨への対応		
(1) 地域コミュニティの再建支援		
・ 地域水道施設の復旧支援【復興基金(市町)】	2,900万円	自治会等が所有・管理する水道施設の復旧支援 (補助率2／3)
(2) 自助・共助による地域防災力の向上		
・ 災害時のボランティア体制の強化【復興基金(県)】	300万円	災害ボランティアセンターの運営支援を行うコーディ ネーターの養成研修など
(3) 公共施設等の復旧		
・ 自然公園施設(2月1次補正)	1億 2,900万円	輪島エコロジーキャンプ場
・ 社会教育施設	1億 6,941万円	女性センター
(4) 災害廃棄物の処理促進		
・ ☑能登半島地震等における災害廃棄物処理に関する 調査・検証	750万円	市町等の対応について検証し、知見を整理
・ 災害廃棄物処理に係る市町の財政負担軽減のための 基金積立(環境保全基金)	41億 3,665万円 (うち2月1次補正 41億2,427万円)	市町の実質負担:2.5%→最小0.3%程度まで軽減
(5) 公共施設等の強靱化		
・ 能登の道の駅グリーンステーション化の推進	9,100万円	民間事業者と連携した太陽光発電設備・蓄電池・EV 充電器の一体的導入(☑高松、☑ころ柿の里しか)
(6) 創造的復興リーディングプロジェクトの推進		
・ トキの放鳥に向けた取り組みの推進	7,447万円	トキ放鳥の実施(6月上旬頃、9月頃) ☑放鳥式の開催(余喜グラウンドゴルフ場) 放鳥に向けた気運醸成 ☑放鳥直前PRイベントの開催、観察マナーの啓発など ☑放鳥後の定着に向けた体制整備 県・能登9市町・専門家等からなるモニタリングチーム の発足、救護体制の充実

事業名	金額	説明
・「のとSDGsトレイル(仮称)」の創設に向けた検討 ・能登の道の駅グリーンステーション化の推進(再掲)	1,100万円	⑧基本計画の策定、⑧トレイル認知度向上のためのイベント開催など
3 男女が共に活躍できる社会の実現		
(1) あらゆる分野における女性の活躍推進		
・女性県政会議への支援	125万円	女性県政会議の開催(年4回)
・女性県政学習バスの運行	2,399万円	県施設等の見学
(2) 安全・安心な暮らしの実現		
・生活困窮や性暴力被害など困難な問題を抱える女性への支援	1,400万円	SNSによる相談対応、県内各地での交流会・相談会の実施など
・DV予防啓発の推進	168万円	いしかわパープルリボンキャンペーン、若年層への予防啓発セミナーなど
・パープルサポートいしかわ(性暴力被害者支援センター)の運営	687万円	被害の潜在化防止に向けた広報・啓発の実施
4 個性豊かな地域づくり		
○ 多様な人々が交流し、役割を持ち活躍できる地域づくり		
・災害ボランティアセンターの運営力強化	303万円	ボランティアの登録・受付・管理のデジタル化による省力化・効率化、運営訓練の実施など
・NPO活動支援センターの運営	2,182万円	NPO活動にかかる相談、NPOへの情報提供や交流促進など
・地域や暮らしを豊かにする健民運動の推進	1,500万円	健康づくり、ふるさとづくり、子ども・若者活動の推進
・ふるさと納税制度を活用した県の魅力発信	1億 7,675万円	県外在住の寄附者を対象とした県の特産品等の返礼品贈呈など
5 安心して快適に暮らせる地域づくり		
(1) 県民総ぐるみによる交通安全活動の推進		
・飲酒運転の根絶に向けた取り組みの推進	80万円	飲酒運転根絶宣言登録制度の周知
・自転車の安全で適正な利用の推進	100万円	自転車への青切符制度導入を踏まえた高校生や外国人へのルールの周知
・交通安全対策の推進	730万円	高齢者に対する安全運転サポート車等の啓発イベントの開催など
(2) 犯罪のないまちづくりの推進		
・犯罪被害者等支援の充実	691万円	各種支援につなぐコーディネーターによるワンストップサービスの提供、県民フォーラムの開催など
・SNS型詐欺・特殊詐欺への対策強化	354万円	SNS型詐欺被害の中心である40代～70代に向けたSNS広告での注意喚起、デジタルサイネージを活用した幅広い年代に向けた特殊詐欺への注意喚起

事業名	金額	説明
・ 防犯まちづくり意識の向上	87万円	高齢者向け防犯教室の開催など
(3) 消費者の相談支援		
・ 消費生活相談体制の整備、消費者教育の実施	4,785万円	市町の消費生活相談員の資質向上研修の実施、 県消費生活支援センターにおける相談・苦情処理、 インターネット等による高齢者や若者への啓発など
6 持続可能な循環型社会づくり		
(1) カーボンニュートラルの実現に向けたあらゆる主体 による実践		
・ いしかわ版環境ISOの推進	340万円	家庭・学校・地域・事業者における地球温暖化防止活動の 推進
・ 県民一丸となった取り組みに向けた気運の醸成	1,400万円	環境フェア・いしかわゼロカーボンの日における普及啓発
・ ❶クーリングシェルターの利活用の推進	100万円	熱中症特別警戒アラート発表時以外でも利用可能な施設の マップ化
・ ZEH等の普及促進	7,470万円	ZEH等の新築への支援(最大30万円)
・ いしかわエコハウスを活用した理解促進	360万円	最新の省エネ・創エネ設備を活用した情報発信など
・ 県庁における温室効果ガス排出削減の加速化 (2月1次補正)	19億 5,920万円	照明のLED化(工事:17施設)、 太陽光発電導入(工事:2施設)
・ 電気自動車等の普及促進(2月1次補正)(再掲)		
・ ❶宅配ボックスの普及促進(2月1次補正)(再掲)		
・ 能登の道の駅グリーンステーション化の推進(再掲)		
(2) 3Rの推進による循環型社会の形成		
・ プラスチック資源循環の推進	50万円	協定締結による使い捨てプラスチックの削減に向けた取組 促進
・ 廃棄物減量化の推進	646万円	アドバイザー派遣による企業の廃棄物減量化の推進など
・ リサイクル産業の育成とリサイクル製品の利用促進	51万円	石川県エコ・リサイクル製品の認定
・ 海岸漂着物等対策の推進	1億 8,268万円	海岸漂着物、漂着木造船等の処理
・ 産業廃棄物適正処理対策の推進	2,494万円	産業廃棄物監視機動班による立入検査など
・ 産業廃棄物処理施設の適正運用の確保	764万円	産業廃棄物処理施設への立入検査・指導・放流水調査など
・ PCB廃棄物処理対策の促進	450万円	PCB廃棄物等の早期処理の指導
(3) 豊かな水資源や良好な環境の将来世代への継承		
・ PFOS等の監視(2月1次補正)	5,783万円	河川・地下水調査にかかる分析機器の導入

事業名	金額	説明
・ 水質環境基準等の監視調査	5,700万円	工場・事業場の排水水質監視・指導、河川・湖沼・海域及び地下水の水質監視など
・ 地盤沈下等の対策推進	1,299万円	地盤沈下の監視、地下水使用合理化の指導など
・ 閉鎖性水域の水質改善に向けた調査研究等	264万円	水質浄化材の実証実験や水辺植生の保全管理など
・ 大気汚染の常時監視の実施	9,230万円	環境測定局：16局 自動車排出ガス測定局：1局
・ ダイオキシン類の監視の実施	1,519万円	一般環境調査(大気、公共用水域の水質・底質、地下水、土壌)、発生源周辺地区環境調査(一般廃棄物、産業廃棄物焼却施設周辺環境調査)
・ アスベスト対策の推進	87万円	建築物解体工事等に係る立入検査の実施
・ 環境影響評価の審査	113万円	環境影響評価法及びふるさと環境条例に基づく計画段階環境配慮書、環境影響評価方法書、準備書の審査
7 自然と人とが共生できる社会づくり		
(1) 持続可能な自然環境の構築		
・ トキの放鳥に向けた取り組みの推進(再掲)		
・ いしかわ自然学校の推進	627万円	行政、民間団体、事業者が連携し、各種自然体験プログラムを提供する事業への助成
(2) 種の保存と適切な野生鳥獣の保護管理		
・ ツキノワグマ人身被害防止対策の推進	5,607万円 (うち2月1次補正 546万円)	罎ボランティアとの協働によるクマを寄せ付けない集落づくり、緊急銃猟の実地訓練、ベテランハンターによる射撃技術向上研修、国交付金を活用した市町の取組支援(国1／2、県1／4、市町1／4など)
・ 狩猟者の確保・定着の促進	1,251万円	魅力発見セミナー、アウトドアイベントなどでの狩猟ブースの出展など
・ 大型獣対策の推進	2,330万円	ニホンジカ、イノシシ、ツキノワグマ、ニホンザルの生息状況調査の実施、次期管理計画の策定など
・ ニホンジカの捕獲促進	1,848万円	ニホンジカの生息数抑制に向けた捕獲の実施など
・ トキ分散飼育の推進	4,632万円	いしかわ動物園での飼育繁殖の実施
・ ライチョウ飼育の推進	1,370万円	いしかわ動物園での飼育繁殖の実施
(3) 自然公園の保護と利用の好循環の形成		
・ 白山の魅力向上・発信の強化	1億 4,682万円 (うち2月1次補正 73,321万円)	低山ガイドツアーの開催、室堂宿泊施設(御前荘)や登山道の危険箇所の修繕
・ 国定公園等の環境整備	8,688万円	国定公園内の施設整備 塩屋海岸(加賀市)駐車場トイレの整備など